

メリーランド州（米国）

（１）どのような機関ですか？

- アメリカ合衆国の首都ワシントンD.C.に隣接するメリーランド州は、米国有数の国際貿易港であるボルチモア港をかかえ、ハイテク産業や重化学工業が盛んで、政府・企業の研究開発機関が数多くあります。連邦政府・民間企業を併せて350以上の研究機関や57の大学・大学院が立地し、科学技術分野で豊富な人材を供給しています。
- 州では、主要産業の1つとして「バイオテクノロジー・ライフサイエンス」を掲げており、500を超えるバイオテクノロジー企業、2,700のライフサイエンス企業、米国国立衛生研究所（NIH）、米国食品医薬品局（FDA）、ジョンズホプキンス大学、メリーランド大学などが集積する、米国最大のライフサイエンスクラスターの1つとなっています。
- 州政府による積極的な産業支援/研究開発支援と豊富なSTEM人材
州商務省のプログラムである「バイオテクノロジー投資優遇税額控除」により、過去10年間で州内の民間企業から2億ドル近い投資を集めるなど、投資の呼び込みにも積極的です。研究開発税額控除など、一定条件を満たす企業への税制優遇策（<https://commerce.knack.com/maryland-funding-incentives#home/>）も充実しています。また、州政府による研究資金提供の規模も大きく、最も多いジョンズホプキンス大学への資金提供規模は約22億ドルです。また、高度なSTEM（科学・技術・工学・数学）教育を受けた人材が多く輩出されており、産業界で活躍しています。

ここがすごい！



VCファンド増加率 **700%**
(JLL 2018 Life Sciences Outlook)

米国内
第1位

- ・ 連邦政府による1人あたり研究開発投資
- ・ NIH研究開発事業落札額（約5億ドル）
- ・ 博士号（科学系・工学系）を保有する就業者数
- ・ STEM関連職の割合（9.4%）

・ ボルチモア大都市圏の生活費は、
ボストンの**-23.8%**、サンフランシスコの**-67.9%**
(Moody's Cost of Doing Business July 2018)

＜組織概要＞

（出典）メリーランド州商務省提供資料よりみずほ情報総研(株)編集

組織名	アメリカ合衆国メリーランド州 Maryland, USA
Webサイト	https://www.maryland.gov/Pages/default.aspx
その他	メリーランド州ビジネス経済開発庁Webサイト（Key Industry: BioHealth & Life Sciences） https://open.maryland.gov/industries/biohealth/

（２）神奈川県との関係は？

- 神奈川県とメリーランド州は、1981年の友好提携締結以来、継続的に交流を図っており、2014年5月にライフサイエンス分野での協力に関する包括的な覚書を締結。2025年4月には新たに未病を含む「ヘルスケア分野」での協力を加えMOUを更新しました。
- このMOUを活かして、企業訪問団の派遣や受け入れ、ワークショップ・セミナーの共同開催を行っており、**神奈川県からも、引き続き、企業訪問団の派遣やネットワーキング等のサポートが可能です。**



※2025年4月
覚書再締結時の様子

＜MOU概要＞

MOU締結時期	2014年5月6日
MOUの目的・内容	◆ 神奈川県とメリーランド州が、両地域のパートナーシップの構築による連携強化を図り、ライフサイエンス・ヘルスケア分野等における活動またはプロジェクトの実行に取り組む
関連URL	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/p1105719.html

(3) 国外企業（日本企業）への支援はありますか？

- 州商務省は、海外18か所の駐在事務所を活用し、外国企業による直接投資を促進しています。
- 国外企業に対して提供されている支援は、以下のとおりです。具体的には、顧客のニーズに応じた市場調査、投資機会の掘り起こし、潜在的なビジネスパートナーとのマッチング、事業用地への視察やミーティングのアレンジなど、様々なサポートプログラムが提供されています。

a. ワンストップ相談 窓口/専門家派遣	b. 規制/制度対応 支援	c. 市場情報提供/ 市場調査支援	d. 現地企業等の紹介・ネットワーキング	e. 現地研究者との マッチング（共同 研究支援）	f. 施設・設備供与
○	○	○	○	△	△
g. 立地支援/税制 優遇	h. 支援金/奨励金 制度	i. 補助金プログラム	j. その他	○：提供あり -：提供なし △：地域内の他団体が提供	
○	○	△	-		

※2019年11月に神奈川県がMOU締結先機関に対して行ったアンケート調査の回答に基づいています。

(4) 国外企業等とどのようなコラボレーションをしていますか？

- 国外企業等とのコラボレーションにおいては、特に、次のようなテーマが重点領域とされています。

a. 再生医療・遺伝子 治療	b. 個別化医療	c. バイオテック/ 創薬	d. ヘルステック/AI活 用	e. 低侵襲治療機器	f. 高精度診断機器	g. 計測・分析・評価 技術	h. 受託研究・製造・開 発	i. 希少疾患	j. がん/悪 性新生物
☆☆☆	☆	☆☆☆	☆☆☆	☆	☆☆	☆	☆☆☆	☆☆	☆☆☆
k. 感染症	l. 生活習慣 病	m. 認知症	n. 生活機能 (フレイル 予防等)	o. メンタルヘルス・スト レス	p. その他	ワクチン、生物製剤、外科処置・創傷ケア、 神経疾患、内分泌疾患、心血管疾患			
☆☆☆	☆	☆	☆	☆	☆☆				

☆の数：当該領域の重視度

※2019年11月に神奈川県がMOU締結先機関に対して行ったアンケート調査の回答に基づいています。

例えば…

➤ 州政府のもつ知見・ネットワークの活用

メリーランド州には、100を超える日本企業が州内で事業を展開しており、さまざまな業界をカバーしています。長年同州を拠点としている日本のヘルスケア関連企業もあり、そのような企業には定期的に連絡を取り、必要に応じて支援を提供しています。一方で、最近米国市場に参入した新興企業もあり、協力関係を築いています。コネクションの確立（ネットワーキング）、拠点等の立地候補の特定、および米国市場での戦略オプションを検討する際のガイダンスの提供といった面で支援が可能です。

※Web等の公開情報及び2019年11月に神奈川県がMOU締結先機関に対して行ったアンケート調査の回答に基づいています。MOU締結先機関が行ったコラボレーション事例であり、必ずしも神奈川県とのMOUを活用した事例ではない点、ご注意ください。

※ 神奈川県令和元年度「ヘルスケア・ニューフロンティア国際展開支援業務委託」事業の一環で、みずほ情報総研株式会社が作成
令和7年度一部更新

<お問合せ先>

神奈川県 政策局 いのち・未来戦略本部室 国際戦略グループ

TEL：(045) 210-2720 メール：hcnf-qs@pref.kanagawa.lg.jp